

## 第125回横浜市景況・経営動向調査（令和5年6月実施）（特別調査）

### —アフターコロナにおける取組調査—

#### 調査結果のまとめ

- ・デジタル化は約6割が実施済み、「実施していないが、関心はある」を含めると9割超え
- ・脱炭素化への取り組みについては、全体の約4割が必要性感じ取り組み済みと回答【ポイント】

- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（65.2%）が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」（24.9%）、「関心がない」（6.6%）となった。
- 実施しているデジタル化について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（78.2%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（73.5%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（40.7%）となった。
- 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、全産業では「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（45.1%）が最も多く、次いで「必要性感じ、すでに取り組んでいる」（39.9%）、「必要性感じていない」（11.9%）となった。
- 実施している脱炭素化について、全産業では「省エネ設備の導入（照明のLED化など）」（76.1%）が最も多く、次いで「省エネ活動の推進（節電の取組、社内研修など）」（56.0%）、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」（31.7%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：712社、回収率：71.2%）

【調査時期】 令和5年4月27日～5月26日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

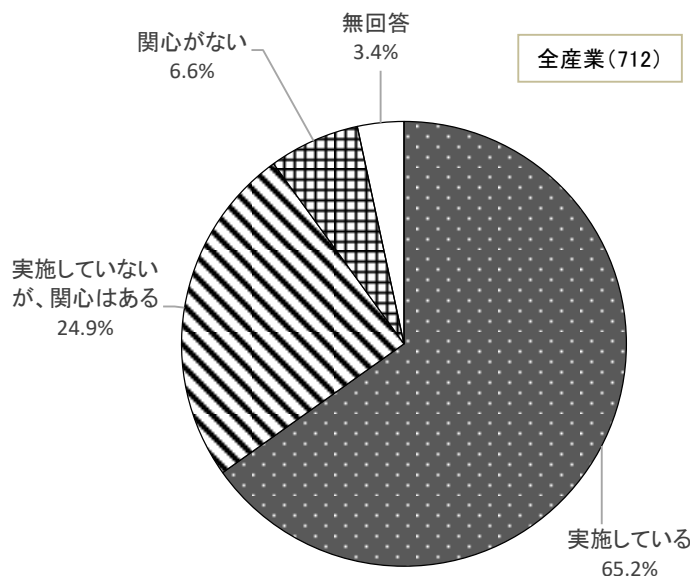
※調査票回答期間は令和5年4月27日～5月22日

#### 特別調査の概要

#### 1 デジタル化の実施状況について

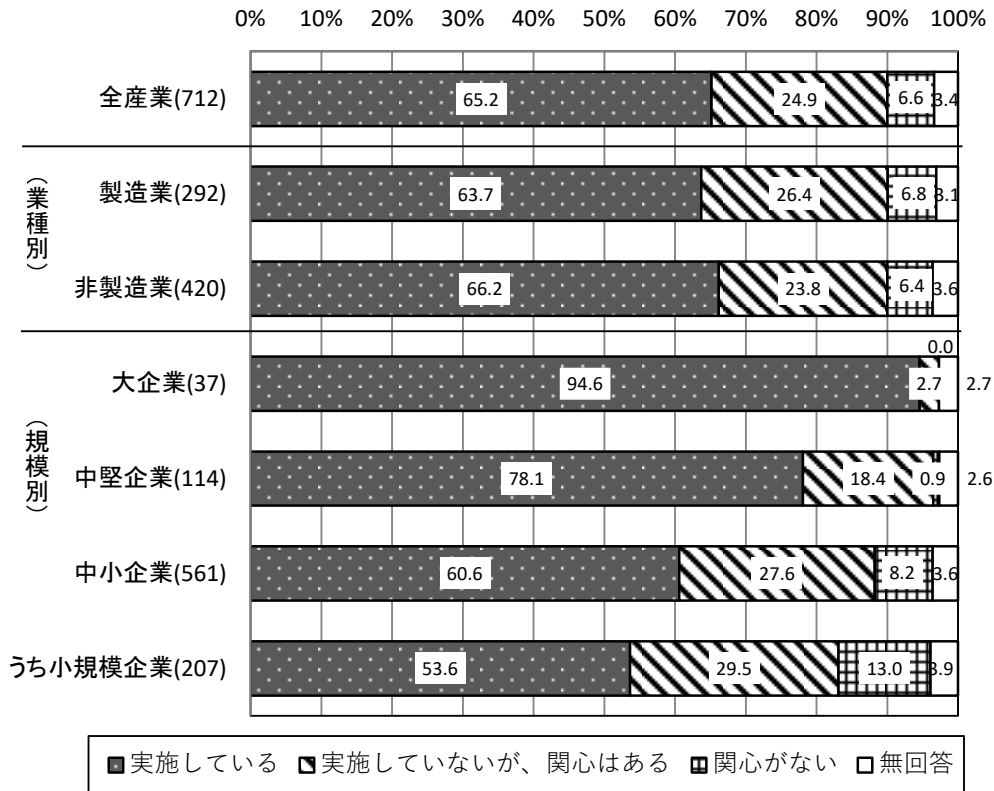
- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（65.2%）が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」（24.9%）、「関心がない」（6.6%）となった。

図表1-1 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業】



- 業種別にみると、「実施している」が製造業（63.7%）、非製造業（66.2%）とも最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が製造業（26.4%）、非製造業（23.8%）となった。
- 規模別にみると、「実施している」は大企業が94.6%、中堅企業78.1%、中小企業60.6%、うち小規模企業53.6%となった。

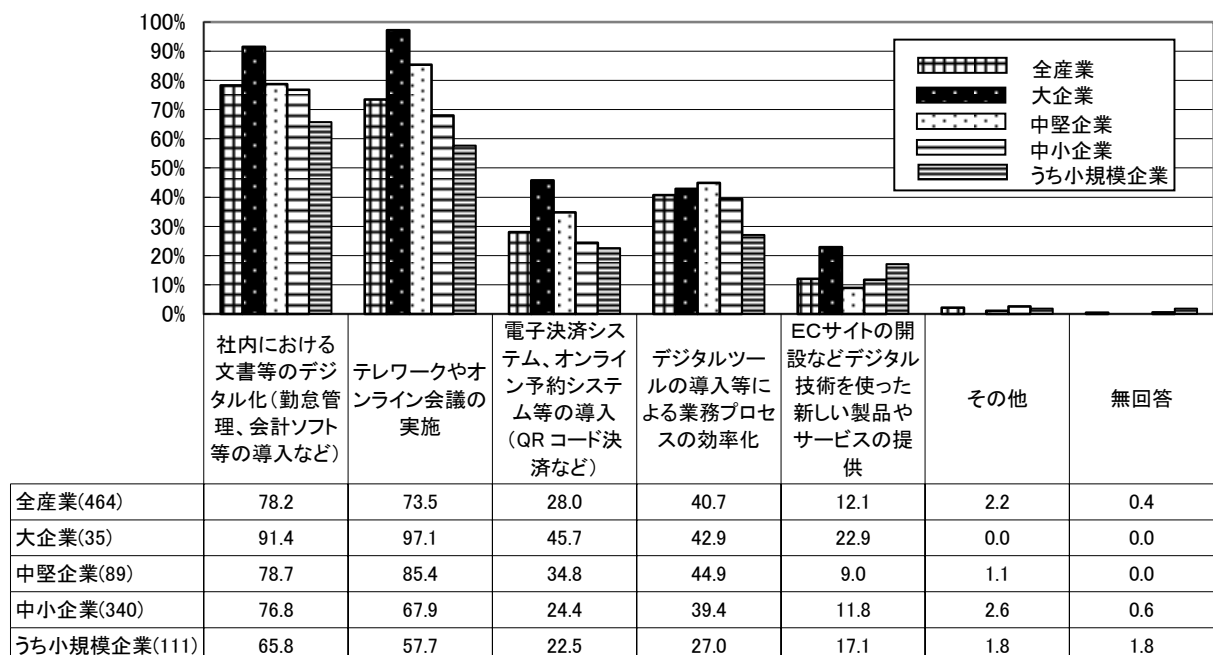
図表1-2 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



## 2 実施しているデジタル化について

- 実施しているデジタル化について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（78.2%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（73.5%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（40.7%）となった。
- 規模別にみると、「テレワークやオンライン会議の実施」は大企業（97.1%）、中堅企業（85.4%）で最も多く、「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」が中小企業（76.8%）、うち小規模企業（65.8%）で最も多くなった。

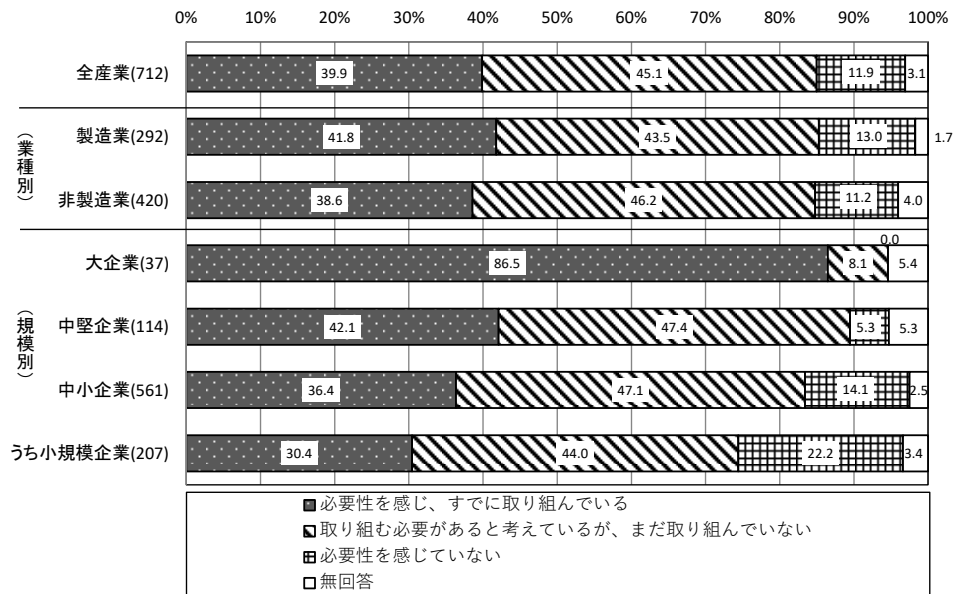
図表2 実施しているデジタル化について（複数回答）【全産業・規模別】



### 3 脱炭素化の取組状況について

- 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、全産業では「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(45.1%)が最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」(39.9%)、「必要性を感じていない」(11.9%)となった。
- 業種別にみても、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が製造業(43.5%)、非製造業(46.2%)とも最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が製造業(41.8%)、非製造業(38.6%)となった。
- 規模別にみると、大企業は「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が86.5%で最も多く、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が中堅企業(47.4%)、中小企業(47.1%)、うち小規模企業(44.0%)で最も多くなった。

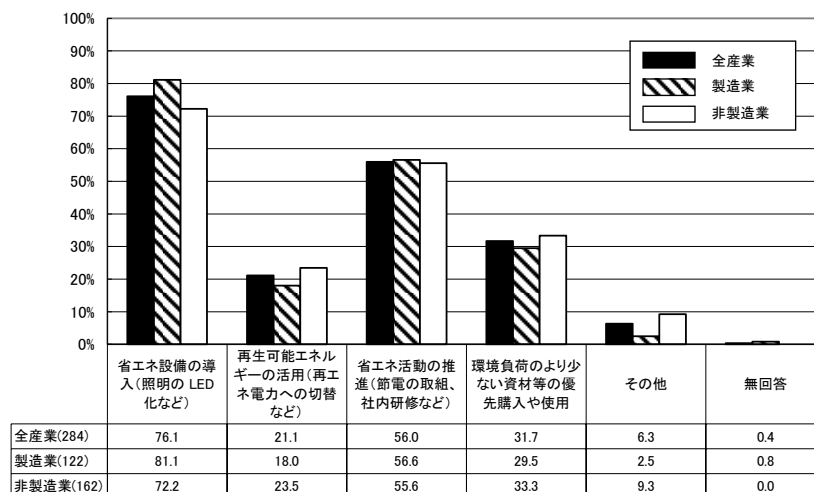
図表3 脱炭素化の取組状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



### 4 実施している脱炭素化について

- 実施している脱炭素化について、全産業では「省エネ設備の導入(照明のLED化など)」(76.1%)が最も多く、次いで「省エネ活動の推進(節電の取組、社内研修など)」(56.0%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(31.7%)となった。
- 業種別にみても、「省エネ設備の導入(照明のLED化など)」が製造業(81.1%)、非製造業(72.2%)とも最も多く、次いで「省エネ活動の推進(節電の取組、社内研修など)」が製造業(56.6%)、非製造業(55.6%)となった。

図表4 実施している脱炭素化について(複数回答)【全産業・業種別】



◎ 報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先  
 経済局政策調整部企画調整課長 古川 聡 Tel 045-671-2565

